

基調講演

協会長講演

学会長特別講演

学会長講演



講演

医療文化をデザインする



河北 博文

東京都病院協会 名誉会長
河北医療財団 理事長

自己同一性の認識 個体の統一性 臓器の相関性
河北医療財団寄付行為

第3条本財団の理念・目的及び事業は以下のとおりとする

- ・理念：社会文化を背景とし地球環境と調和したよりよい医療への挑戦
- ・目的：質の高い恕（おもいやり）のある医療を行うとともに地域の健康向上に・寄与する
- ・事業：病院、診療所、介護老人保健施設、及びその他

の施設を経営し、科学的でかつ適正な医療及び要介護者に対する看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及する。また、全ての事業に関し教育を充実する

本財団は、命ある有機的組織体であり、すなわち、形態的・機能的に分化し、異なる部分が一つの内面的原理（理念）によって統一されてできた全体であり、ここに書かれた目的と事業を実現するものである

河北 博文 略歴

●現職

社会医療法人 河北医療財団 理事長
(1988年10月31日～)
公益財団法人 日本医療機能評価機構 理事長
(2016年6月24日～)
評議員・理事・代表理事・副理事長兼専務理事
(1995年8月～)
一般社団法人 東京都病院協会 名誉会長 (2019年6月～)

老人保健審議会委員 医療保険審議会委員
規制改革委員会委員 等 歴任
一般社団法人 東京都病院協会 会長
(1999年4月～2019年5月)
東京大学医学部 講師 (1991年10月～2019年3月)
京都大学大学院 医学研究科 講師
(2000年10月～2021年12月)
慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 講師
(2005年4月～2019年3月)

●学歴

1969年 3月 成蹊高等学校卒業
1977年 3月 慶應義塾大学医学部卒業
1983年 8月 シカゴ大学大学院ビジネススクール修了
1984年 3月 慶應義塾大学医学部大学院博士課程修了
(病理学)

●2006年2月8日 渋沢栄一賞受賞

●医療施設近代化施設整備事業策定

地球環境認証取得 ISO14001 (1998)
KES取得 (1998)
プライバシーマーク取得 (2003)
2016年5月30日
「環境人づくり企業大賞2015」環境大臣賞受賞
早朝勉強会 (1985年4月～)

●前職

社団法人日本病院会 副会長
(1989年4月～1995年3月31日)

講演

地域医療構想をはじめとした、最近の課題に対する都病協の対応



猪口 正孝

東京都病院協会 会長
正志会 理事長

2025年も病院経営にとって厳しい年となりました。東京都は民間病院に対して支援金を出してくれていますが、それでもおそらく過半数の病院が赤字のままではないでしょうか？医療提供体制維持のために深刻な危機であることに違いはありません。さらなる支援金の増額をお願いするしかない状況です。

また、現在進められている新たな地域医療構想のガイドライン策定の検討会に私が出席できるようになり、東京都の現状についてしっかり厚生労働省と東京都には認識いただいた印象を持っています。今後どのように医療圏を定め、どのように基準病床数の算定し、どのように運営していけばよいのか、しっかりとした提案をしていかなければませ

ん。都病協の真価が問われる状況となっていると思います。

さらに、昨年3月に都道府県病院協会連絡協議会を創設いたしました。この協議会は各地域の病院が連携し、共通の課題に対処するためのプラットフォームとなることを目指しています。これにより、情報共有や意見交換が活発に行われ、効果的な政策提言や支援が実現されることが期待されています。この会の発足が契機となってその他の道府県において、病院団体と道府県庁との話し合いが始まってきたようです。大いに期待できると思います。

医療現場の課題は多岐にわたりますが、東京都病院協会は今後も地域医療の質を高めるために尽力してまいります。皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

猪口 正孝 略歴

昭和59年 日本医科大学卒業
昭和59年 同大第二外科学教室入局
平成06年 日本医科大学大学院外科学第二卒業
平成14年03月 平成立石病院開設 院長就任
平成16年10月 医療法人正志会 設立
南町田病院 開設
平成23年10月 社会医療法人社団正志会に改組

平成23年 東京都医師会理事 東日本大震災担当
東京都病院協会災害対策本部副本部長
全日本病院協会災害対策本部副本部長

東京都病院協会会長
東京都医師会顧問
全日本病院協会副会長
全日本病院協会東京都支部支部長
東京都災害医療コーディネーター
東京都地域医療構想調整部会会長
東京都感染症対策医療戦略ボードメンバー
東京都新型インフルエンザ等対策有識者会議委員
社会医療法人社団正志会理事長

講演

「利他とは何か」

中島 岳志

東京科学大学
リベラルアーツ研究教育院 教授

2020年2月に発足した東京工業大学（現東京科学大学）未来の人類研究センター「利他プロジェクト」のプロジェクトリーダーとして、利他研究を牽引してきた。2021年、「利他プロジェクト」の核となる著作として『思いがけず利他』（ミシマ社）を刊行した。ここでは利他を「善行」という規範から切り離し、「業の力」「与格的主体」「受け取り」「沿うこと」「被贈与性」「偶然性」などをキー概念として提示することで、新たな利他論の展開を試みた。この研究において当初から意識したのが、従来のケア論に新たな視点を導入することだった。これまで多くの蓄積のあるケア論を検証しつつ、利他という別の角度から見つめ直す作業を行った。

利他の起動にとって重要なのは「与えること」よりも「受け取ること」にある。いくら与え手が利他的であろうとし

ても、受け手が「ありがた迷惑」と感じれば、利他は成立しない。受け手が「ありがたい」と感じたときにこそ利他が成立する。そして、「受け取ること」には時間の問題が介在する。与え手にとって、その行為や言葉が利他的か否かは事後的に判明することであり、受け手にとって、利他は過去からやってくる存在である。この時、利他の起動にとって重要なのは、既に受け取っていることへの気づきである。この被贈与の気づきこそが、利他にとって決定的な意味を持つ。

利他には「偽善」や「うさん臭さ」、「支配」、「エゴイズム」といった厄介な問題が付きまとう。この利他の困難に対して、どう向き合えばいいのか。利他的に生きることは可能なのか。じっくりと考えてみたい。

中島 岳志 略歴

1975年、大阪生まれ。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了。学術博士（地域研究）。2005年『中村屋のボース』で、大仏次郎論壇賞、アジア太平洋賞大賞を受賞。北海道大学大学院准教授を経て、現在、東京科学大学（旧東京工業大学）リベラルアーツ研究教育

院教授。著書に『ナショナリズムと宗教』、『秋葉原事件』、『「リベラル保守」宣言』、『血盟団事件』、『岩波茂雄』、『アジア主義』、『親鸞と日本主義』、『保守と立憲』、『超国家主義』、『自民党』、『思いがけず利他』などがある。

講演

「医療の本質」と「病院の理念」 について思うこと



土谷 明男

東京都病院協会 副会長
葛西中央病院 理事長

病院の経営状況は年々厳しくなっているのを皆さんは実感していることと思います。令和8年度は診療報酬の改定があります。本体の改定率はプラス3.09%と報じられています。しかし物価はそれ以上に上昇することがみこまれます。また人件費や物価が高い東京においては全国一律の診療報酬制度は、経営に対しては不利に作用します。人手不足も実感していることと思います。それでも私たちはこの東京において医療を提供していかなければなりません。どういう思いで医療を提供していけば良いのでしょうか？最も基底にあるのが理念になります。

それぞれの病院で理念を掲げています。病院を設立した時、あるいはその時々で自分たちの病院をどのように運営していくのか考えた上で理念を作られたことと思います。忙しく働いている中で、理念について忘れてしまうこともあるかもしれません。理念に立ち返ることが重要です。

それではなぜ理念があるのでしょうか？一人一人バラバラでは、大きな力は出ません。職員全員が一つの理念に基づき行動することで、大きな力が生まれます。行動を束

ねるものが理念になります。

問題はその理念が職員一人ひとりに根付いているかどうかです。理念に基づいて行動しているかどうかです。病院の管理者は理念が組織に浸透するように日々努めることが重要です。理念を浸透させることが病院の経営で最も重要なことかもしれません。

原点に帰ってみましょう。私たちが仕事としている医療とは何なのか。どういう医療がいい医療なのでしょう？一定の技術的水準をクリアすることは最低限のことです。高ければ高いほどいいのでしょうか。しかし技術的水準だけで医療の良し悪しが決まらないことはみなさんよく知っています。単純に思いやりが大事だといっても、じつはとても難しいことです。同じ行動でも受け止め方は異なるからです。病院の理念を通して、自分の行動を思い返してほしいです。今回の学会に参加することで少しでも東京の医療水準が高くなれば幸いです。

土谷 明男 略歴

- | | | |
|--|----------------|-------------------------|
| 1973年(昭和48年)4月10日生まれ | 2017年(平成29年)6月 | 一般社団法人東京都病院協会
常任理事 |
| 1998年(平成10年)3月 群馬大学医学部卒業 | 2018年(平成30年)3月 | 公益社団法人東京都医師会 理事 |
| 同年5月 東京医科歯科大学整形外科入局
以降、関連病院に勤務 | 2023年(令和 5年)6月 | 公益社団法人東京都医師会
副会長(現職) |
| 2007年(平成19年)3月 東京医科歯科大学大学院
整形外科学分野卒業 | | 一般社団法人東京都病院協会
副会長 |
| 2012年(平成24年)4月 医療法人社団葛西中央病院
理事長・院長(現職)
以降、在宅を含む地域医療に従事 | | |

学会長企画

病院の理念の浸透と実践

会場：第一会場 3階 富士（東）

時間：14：10～15：20

座長：土谷 明男

（東京都病院協会 副会長 葛西中央病院 理事長）

発表：大坪 由里子

（東京都病院協会 常任理事 三軒茶屋病院 統括院長）

関野 久邦

（東京都病院協会 理事 関野病院 理事長）

秋庭 幹子

（南多摩病院 視能訓練士科 係長・一般演題選考）

前田 智美

（令和あらかわ病院 看護部部長・一般演題選考）

座 長

病院の理念の浸透と実践



土谷 明男

東京都病院協会 副会長
葛西中央病院 理事長

職員全員が一つの理念に基づき行動することで、大きな力が生まれます。行動を束ねるものが理念です。問題は理念がしっかり浸透するかどうかです。理念に基づいて行動できるかどうかです。

まずは、それぞれの病院でどのような理念を掲げているのか見てみましょう。他の理念と比べることで、自分たちの病院の理念が、一層はっきりと意識できるのではないのでしょうか。

次に理念についての思いを語ってもらいます。どうい

う思いで理念が作られたのか。熱い討論になることを期待します。

そして、その理念をどのようにして病院全体に浸透させているのか。最も重要で、最も難しいところです。それぞれの病院での取り組みを参考にして、さらに理念が浸透していくことにつなげたいです。

理念は、職種に関係なく、誰でも語るすることができます。会場のみなさんと一緒に語り合いたいと思います。

土谷 明男 略歴

1973年(昭和48年)4月10日生まれ

1998年(平成10年)3月 群馬大学医学部卒業
同年5月 東京医科歯科大学整形外科入局以降、関連病院に勤務

2007年(平成19年)3月 東京医科歯科大学大学院整形外科学分野卒業

2012年(平成24年)4月 医療法人社団葛西中央病院理事長・院長(現職)以降、在宅を含む地域医療に従事

2017年(平成29年)6月 一般社団法人東京都病院協会常任理事

2018年(平成30年)3月 公益社団法人東京都医師会 理事

2023年(令和 5年)6月 公益社団法人東京都医師会副会長(現職)

一般社団法人東京都病院協会副会長

発表



大坪 由里子

東京都病院協会 常任理事
三軒茶屋病院 統括院長

大坪 由里子 略歴

平成 9年 東京女子医科大学医学部卒業

平成 9年 東京女子医科大学病院
腎臓病総合医療センター内科

平成16年 三軒茶屋第二病院院長就任

平成23年 三軒茶屋病院院長就任

平成29年 東京都病院協会協会 常任理事就任

令和7年 三軒茶屋病院統括院長就任

日本内科学会認定医

日本透析学会認定医、指導医

日本腎臓学会専門医、指導医

日本医師会認定産業医



関野 久邦

東京都病院協会 理事
関野病院 理事長

関野 久邦 略歴

平成 7年 日本大学医学部大学院卒業

平成10年 医療法人社団邦英会
関野臨床薬理クリニック設立、理事長就任

平成13年 関野病院院長就任

令和 3年 東京都病院協会 理事就任

日本外科学会認定医

日本心臓リハビリテーション学会評議員

日本外科学会

日本心臓血管外科学会

日本胸部外科学会

日本人工臓器学会

日本臨床薬理学会

日本再生医療学会

発表

法人理念に即した 視能訓練士の取り組み

秋庭 幹子

南多摩病院 視能訓練士科 係長



【はじめに】

永生会は、「街づくり」「人づくり」「想い出づくり」の法人理念を掲げ、入職時研修や個人用カードを用いて職員への理念浸透を図っている。

【目的】

視能訓練士が眼科外来業務と法人内研修の二つの側面から理念を実践し、『想い出づくり』と『人づくり』をテーマに取り組んだ活動を報告する。

【方法】

『想い出づくり』として、見えにくい患者を支援するため、「白黒反転カレンダー」を作成し、ホームページや院内で提供している。カレンダーは日祝の表記を工夫した2種類のバージョンを用意した。初年度のアンケートで患者からの貴重な意見を参考に改良を加えた。

『人づくり』として、職員の自己啓発の場である「永生たまじゅく大学院」で、視能訓練士がキュレーターとして活動している。「今さら聞けないシリーズ」と題し、社会

人マナーと接遇に関する動画コンテンツを5本制作し、法人内限定で配信。これを法人内病院の全体研修でも活用し、アンケートを実施した。

【結果】

翌年のカレンダーは視認性が向上し、患者からも「見やすい」と好評を得た。カレンダーの入手方法に関する質問が外来で増え、ホームページ上の白黒カレンダーページの閲覧数も増加していることから、需要の高さがうかがえる。

全体研修参加者からの反応は良好で、学びのリクエストも寄せられたため、新たに8本の動画を制作した。

【考察・まとめ】

これらの取り組みは、理念を現場の業務に結びつけ、視能訓練士の専門性を活かした貢献となった。また、多職種との連携・共有によって活動の幅が広がる可能性も示唆している。今後の課題として、これらの活動をより広く周知させるための広報活動が挙げられる。

発表

特定技能実習生受入に向けた 病院職員の意識改革と 親しみやすさの醸成



前田 智美

令和あらかわ病院 看護部師長

【はじめに】

当院では2024年4月より、インドネシアからの特定技能実習生7名を看護補助者として採用した。外国人材受入にあたっては、職員が積極的に関心を持ち、親しみをもって関われる環境づくりが重要であると考えた。そこで、実習生を「INAさん」という愛称で呼ぶことを組織で統一し、職員が自然に声をかけやすい雰囲気醸成することを目指した。本報告では、この愛称導入が組織内にどのような意識づけを生み、受入れ体制づくりにどのような効果をもたらしたかを述べる。

【方法】

受入れ準備に際し、師長会にて職場環境整備について協議した。その中で、実習生が早期に職場になじめるようチーム名（愛称）を付けてはどうかという提案が出され、愛称を「INA（イイナ）さん」と決定した。「INA」は“Indonesia (International) Nurse Aid”の略であるとともに、日本語の「いいね」に通じる語感を持ち、ポジティブな印象を

与える点も評価された。職員への周知は、申し送りや会議を通じて全職員に行い、管理職が率先して「INAさん」と呼称することで模範を示した。

【結果】

愛称の統一使用により、特定技能実習生に対し職員が自然に親近感を持ち、「新しい仲間」として受け入れる雰囲気が形成された。受入れ開始後もコミュニケーションは円滑であり、病院全体として温かい受入れ体制を構築することができた。

【考察・まとめ】

愛称の導入は、外国人材受入れにおける親しみやすさを生む効果があった。単なる名称付与に留まらず、呼称という具体的な行動変化を促したことが成功の鍵である。本事例は、外国人材受入れにおいて「受入れる側の意識づくり」を事前に行う重要性を示唆している。今後も継続的な関わりを通じ、相互理解と定着支援の充実を図りたい。

委員会企画（会場・開催時間順）

急性期医療委員会

看護管理部会

慢性期医療委員会

環境問題検討委員会

事務管理部会

急性期医療委員会企画

会場：第一会場（3階 富士（東））
時間：15：40～16：40
座長：野村 誠（急性期医療委員会委員長、
光仁会 第一病院 理事長）
シンポジスト：光定 誠（練馬光が丘病院 名誉病院長）
関野 久邦（関野病院 理事長）
木村 玄（一成会 木村病院 院長）
ファシリテーター：小泉 章子（いずみ記念病院 理事長）
三浦 邦久（東京曳舟病院 副院長）

座長：野村 誠
急性期医療委員会委員長
光仁会 第一病院 理事長



2040年に向けた急性期医療体制

～地域ニーズに応えるために～

2015年、厚生労働省より地域医療構想策定ガイドラインが発出され、2025年をゴールとした「地域医療構想」が展開されてきた。これまでの地域医療構想では、二次医療圏を基本とした構想区域ごとに2025年に必要とされる病床数を推計し、「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」といった4つの機能ごとの必要病床数（病床機能）が整備された。2025年を迎えた昨今、高齢者人口がピークを迎える2040年代とその先を見据えた「（新）地域医療構想」が発表され2027年からスタートする。

「（新）地域医療構想」は医療計画の上位概念に位置付けられ、医療計画は（新）地域医療構想に即して具体的な取り組みを進めることとなる。これまでの関係性が真逆となる。

「（新）地域医療構想」では、「入院医療だけではなく、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図る地域医療構想

へ」という前回の地域医療構想とは根本的に変わるテーマが掲げられた。

そして今回、『病床機能』に加え新たに「急性期拠点機能」「高齢者救急・地域急性期機能」「在宅医療等連携機能」「専門等機能」「医育及び広域診療機能」といった『医療機能』という項目が設定された。

人口減少、高齢化（85歳以上）が進み、マルチモビリティ高齢者（多疾患併存）が増加する中、令和6年度診療報酬改定で新設された地域包括医療病棟のような高齢者医療を担い、早期に多職種で介入し、在宅復帰（自宅、高齢者住宅等）を目指す機能が必要とされる中で、今後、我々中小病院はどのような急性期機能を整えていけば良いのか。医師の偏在、働き手不足といった想定される現場環境への対応も含め、様々な角度から意見交換を行いたい。

野村 誠 略歴

〈略歴〉

2006年4月 医師国家資格取得
2006年4月 帝京大学ちば総合医療センター 研修医
2008年4月 同 脳神経内科 助手
2008年7月 医療法人社団光仁会 副理事長
2014年4月 社会医療法人社団光仁会への組織変更に伴い、同法人副理事長
2015年3月 医学博士号取得
2015年4月 総合守谷第一病院 脳神経内科
2019年1月 同 脳神経内科部長
2024年7月 社会医療法人社団光仁会 第一病院 理事長

〈資格〉

総合内科専門医、日本内科学会認定内科医、
日本内科学会指導医、日本神経学会神経内科専門医、
日本神経学会指導医、日本脳卒中学会認定脳卒中専門医、
日本脳卒中指導医、日本医師会認定産業医、
ICD制度協議会認定感染症専門医、認知症サポート医

〈所属学会〉

日本神経学会、日本内科学会、日本脳卒中学会、
日本救急医学会、日本人間ドック学会

座長



野村 誠

光仁会第一病院 理事長

シンポジスト



光定 誠

練馬光が丘病院 名誉病院長



関野 久邦

関野病院 理事長



木村 玄

一成会木村病院 院長

ファシリテーター



小泉 章子

いずみ記念病院 理事長



三浦 邦久

東京曳舟病院 副院長

看護管理部会企画①

会 場：第二会場（3階 富士（西））

時 間：13：10～14：10

座 長：吉田 朋子（看護管理部会部会長 いずみ記念病院 看護部長）

橋谷 由美（葛西中央病院 看護部 看護師長）

講 師：秋山 智弥（日本看護協会会長）

看護の将来ビジョン2040

～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～

第20回東京都病院学会 看護管理部会企画では、学会の主題である「未来への原点回帰」を踏まえ「看護の将来ビジョン2040 ～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～」をテーマに講演を企画いたしました。

2040年には、生産年齢人口の急激な減少と85歳以上の高齢者の増加が進み、日本の社会構造は大きな転換点を迎えると予測されています。医療・介護ニーズは多様化し、働き方や価値観が大きく変化していきます。看護職には人々の暮らしを支える場が拡大し、保健・医療・福祉領域を横断した役割発揮がこれまで以上に求められていきま

す。2040年に向けて目指す姿として、1. 質の高い実践を支える教育制度改革、2. 自律性を備えた専門職の育成、3. 地域における看護の拠点形成という3つの戦略が掲げられています。また戦略を支える基盤として、看護職一人ひとりのウェルビーイングの重視、自己研鑽と主体的キャリア形成の推進、多様で柔軟な働き方への転換が求められています。本学会では、日本看護協会第15代会長 秋山智弥 先生をお迎えし、2040年の社会と看護の姿をご講演いただきます。

多くの皆様にご参集いただければと存じます。

講演

看護の将来ビジョン2040

～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～



秋山 智弥

日本看護協会会長

本会は2025年6月に『看護の将来ビジョン2040 ～いのち・暮らし・尊厳をまもり支える看護～』を公表しました。2040年は、生産年齢人口の急激な減少と85歳以上の高齢者の増加から、日本の社会保障改革の次なる照準と言われ、社会の姿は大きく変化していきます。また、AIやロボットなどの技術革新は人々を取り巻く環境や日々の暮らし、働き方に前例のない状況をもたらし、人々の間ではダイバーシティやインクルージョンといった考え方が浸透していきます。

療養の場はますます、人々の暮らしの場、地域へと広がっていき、保健・医療・福祉サービスに関わる専門職は今まで以上に役割発揮していくことが求められるようになります。とりわけ、人々の最も身近にいる看護職は、その人らしい生き方を支援するという看護の不変の理念に基づき、かつ大胆な発想の転換をもって、人々の生涯にわたる健康

な生活の実現に貢献することが期待されています。

ビジョンでは、2040年に向けて看護がめざすものとして、「1. その人らしさを尊重する生涯を通じた支援」、「2. 専門職としての自律した判断と実践」、「3. キーパーソンとしての多職種との協働」の3つの挑戦を掲げています。また、その実現に向け、(1)質の高い看護実践のための教育制度改革の実現、(2)より高い自律性を持った専門職としての活躍、(3)地域における看護の拠点の確保という3つの戦略を立てるとともに、戦略を進める基盤として、①看護職一人ひとりのウェルビーイングの重視、②自己研鑽と主体的なキャリア形成の推進、③多様で柔軟な働き方への転換、を挙げています。

2040年、あなたはどこでどんな看護をしているでしょうか？ ご自身の未来を想像してみてください。

秋山 智弥 略歴

学歴

1992年 東京大学医学部保健学科卒業
1998年 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻修士課程修了
2001年 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻博士後期課程満期退学

2004年 同上／看護師長（～2007年）
2007年 同上／副看護部長（～2011年）
2011年 同上／病院長補佐・看護部長（～2017年）
2017年 岩手医科大学看護学部／特任教授（～2021年）
2017年 公益社団法人日本看護協会／副会長（～2023年）
2019年 一般社団法人日本看護管理学会／副理事長（～2023年）

職歴

1992年 東京大学医学部附属病院／看護師（～1996年）
1998年 新潟県立看護短期大学／助教授（～2002年）
2002年 京都大学医学部附属病院／看護師（～2004年）

2021年 名古屋大学医学部附属病院卒後臨床研修・キャリア形成支援センター看護キャリア支援室／室長・教授
2025年 公益社団法人日本看護協会／会長

看護管理部会企画② 特別発表

会 場：第二会場（3階 富士（西））

時 間：14：20～14：40

発 表：岡崎 庸（東京都ナースプラザ所長）

発 表

東京都看護職員定着促進支援事業 —アウトリーチ型支援の成果—



岡崎 庸

東京都ナースプラザ所長

東京都ナースプラザ（以下、プラザ）は、東京都から受託し、看護職員定着促進支援事業を行っている。アウトリーチ型支援は、200床未満の中小規模病院の看護管理者に対し、課題解決活動を支援する事業である。プラザ職員は、都知事から看護師等就業協力員（以下、協力員）として委嘱され、4月から1年間、月1回病院を訪問し支援している。参加と課題解決に必要な費用（基準あり）は無料である。

看護管理者の事業参加への応募動機は、人材育成・看護の質の向上・組織作り・チーム力向上等様々である。協力員が直接現場の問題解決をするのではなく、看護管理者と協力スタッフが病院のミッションを認識して描く将来ビジョン「めざす姿」を言語化し、その実現に向けた取り組みを支援している。

支援の実際は「訪問支援」の他、電話やメール・オンラインでの「遠隔支援」、プラザ内で開催する「集合研修・ワー

クショップ」、病院に外部講師を招聘する「研修開催支援」と複合的である。「研修開催支援」の中でも幅広くアカデミックな視点での研修は、オンラインで都内の医療機関へ配信し多くの参加者を得ている。中小規模病院の看護管理者が主催となりオンライン研修や集合研修を開催することにより、地域の看護管理者との連携や課題共有につながっている。

令和6年度より更なる看護の質向上を目的とし、協力員の支援に加えて認定看護師を派遣するコースを開始した。認定看護師が、月1回・年40時間程度支援病院を訪問し、講義や病棟等のラウンド・演習等により、スタッフへ直接指導を行うコースである。看護管理者及びスタッフから良い評価を受けていることに加え、患者の回復への一助となっている。

岡崎 庸 略歴

東京都立荏原看護専門学校卒業後、都立病院に入職
東京都立 荏原病院 広尾病院 荏原看護専門学校教務
駒込病院 墨東病院 勤務

2016年 認定看護管理者 取得
2020年4月から東京都立広尾病院 看護部長
2025年4月から東京都ナースプラザ 所長

慢性期医療委員会企画

会 場：第二会場（3階 富士（西））

時 間：15：00～16：30

座 長：進藤 晃（慢性期医療委員会委員長、
大久野病院理事長）

登壇者：熊谷 頼佳（京浜病院 院長）

高野 研一郎（高野病院 理事長）

石尾 勝（信愛病院 事務長）

座長：進藤 晃
慢性期医療委員会委員長
大久野病院理事長



「慢性期医療の未来」

2025年問題と言われていた2025年を過ぎ2026年を迎える。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり医療が逼迫すると言われていた。現実には医療が逼迫するのではなく、急性期から慢性期、さらには特別養護老人ホームホームに至るまで、施設サービスは閑散としている。何が起きているのであろうか。在宅医療の充実・サービス付き高齢者住宅の充実・訪問看護の充実と言われている。それならば在宅・在宅系施設サービスと施設サービスの違いを考えてみる。在宅系サービスでは、買い物ができない。料理・洗濯・掃除ができないなどの衣食住に不便はあるが、何らかのボランティアやサービスによって補われている。訪問診療・訪問看護・介護など介護度に応じて必要量を提供すべきであるが、費用との兼ね合いでサービス量を自分の意思でコントロールが可能である。それに比べて施設サービスは、衣食住に不自由はないものの、サービスのコントロー

ルや費用のコントロールは難しい。施設サービスは在宅へつなぐ一時的な利用。または施設以外で生活が困難な場合に限られてくる。その結果として全ての施設で空床が目立つのではないかと考えている。

2026年診療報酬改定を迎え、慢性期医療の未来について地域や機能に応じたご講演をお願いしている。多摩地域から信愛病院様、区部でほぼ同じ地域ではありますが、医療保険制度に鋭くメスを入れている熊谷先生、地域に根差した慢性期医療を提供している高野先生からご講演をいただく。

慢性期医療協会に限らず、医療提供体制がどうあるべきか変革の時期に来ていると思う。2026年診療報酬改定を踏まえて。慢性期医療という立場から今後の医療提供体制の未来について語り合いたい。

進藤 晃 略歴

学歴

平成元年 3月 埼玉医科大学卒業

職歴

平成元年 5月 第83回医師国家試験合格
平成元年 6月 埼玉医科大学附属病院 循環器内科 入職
平成04年 9月 大久野病院 入職
平成08年 7月 大久野病院 院長
平成11年 8月 医療法人財団利定会設立 理事長
平成24年 6月 西多摩地区病院会 会長

平成27年 6月 東京都病院協会 常任理事
平成29年 4月 社会福祉法人ゆりかご会 理事
平成29年12月 東京都慢性期医療協会 会長
平成30年 6月 日本慢性期医療協会 常任理事
令和03年 6月 全日本病院協会 東京都支部 副支部長
令和04年 6月 西多摩医師会 副会長
令和05年 5月 大久野病院 院長 退任
介護支援職員
平成11年 9月30日 修了

講演

厳しい現実に向き合うとき、 「あなたの病院は本当に必要か？」

熊谷 頼佳

医学博士
京浜病院 院長



少子高齢社会において、これ以上現役世帯の負担を増やせない。医療介護従事者も不足する。今すぐ病気にかかったり、介護を必要とする可能性の低い中年層以下が、高齢者のためにどこまで犠牲を払えるのか？ 今の生活に汲々しているのに、未来の心配まで気が回るのか？ それでも

高齢者のために、これ以上の社会保険料増加、税金のさらなる投入を若者に求めるのか？ 答えは明らかである。中規模以下の民間病院・診療所は消えていく。「私の病院がなくなれば国民が困る」そう言い切れる病院を除いて。

熊谷 頼佳 略歴

1952年生

【学歴および職歴】

- 昭和52年 慶応義塾大学医学部卒業
- 昭和52年 東京大学医学部脳神経外科学教室入局
- 昭和52年 東京警察病院脳神経外科
- 昭和53年 東京大学医学部附属病院脳神経外科
都立荏原病院脳神経外科
- 昭和55年 自衛隊中央病院脳神経外科
- 昭和59年 寺岡記念病院（広島県蘆品郡）脳神経外科
京浜病院
- 昭和60年 新京浜病院院長
- 平成 4年 京浜病院院長就任
- 平成12年 4月より、医療法人社団京浜会設立 常務理事
- 平成24年～平成30年3月 医療法人社団京浜会 理事長
- 平成30年4月 医療法人社団京浜会 理事

【公職】

- 一般社団法人 日本慢性期医療協会常任理事
- 一般社団法人 蒲田医師会前会長
- 一般財団法人 東京都慢性期医療協会 理事
- NPO法人 蒲田医歯薬会前会長
- 東邦大学医学部客員講師

【著書】

- 「認知症予防と上手な介護のポイント」（日本医療企画）
- 「熊谷式3段階認知症治療介護ガイドBOOK」
(国際商業出版)
- 「認知症はなっても○、防げば◎」（マキノ出版）
- 「カラー図解 介護現場ですぐに役立つ！
タイプ別対応でよくわかる認知症ケア」（ナツメ社）
- 「脳の専門医が教える 脳が若返る40代からの食事術」
(ダイヤモンド社)
- 「2030-2040年 医療の真実」中央公論新社

講演

都内区部に於ける 医療療養型病院の現状



高野 研一郎

東京都病院協会 常任理事
高野病院 理事長

都内区部にある慢性期医療の現場の状況をお話しします。現状では「慢性期医療の未来」に明るさが見えません。どうすれば明るい光が刺すのでしょうか。病院運営にどのよ

うな舵取りが必要なのでしょうか。如何にすれば希望に満ちる未来になるのか。講演中に答えがあるわけではありませんが、みな様と知恵を寄せ合いたいと思っています。

高野 研一郎 略歴

1993年 3月 獨協医科大学卒業
2008年 4月 高野病院 院長
2024年 7月 医療法人社団寿徳会 理事長

医学博士、整形外科専門医

現在

一般社団法人東京都病院協会 常任理事
一般社団法人東京都病院協会 渉外・広報・会員組織委員長
一般財団法人東京都慢性期医療協会 理事・副会長
公益社団法人東京都医師会 病院委員会委員長
一般社団法人蒲田医師会 理事
東京都保健医療計画推進協議会 委員
東京都地域医療対策協議会 委員

講演

報酬改定0.88%、インフレ率2.9%の中で 経営するという事

石尾 勝

信愛病院 法人本部事務局長兼病院事務長
慢性期医療委員会 委員



この二つの数字の差を埋める戦いを多くの病院が行ってきたと思います。しかし、その差が埋まらず耐えているというのが現状です。学会発表は本来、成果ある変革事例な

どを発表する場所であると思いますが、今回は、失敗事例の発表になります。この差に挑んだが成功していない。我らの失敗は誰かの成功の鍵になる。と願って発表します。

石尾 勝 略歴

平成7年3月 中央大学 経済学部卒。
一般企業を経て、平成27年7月社会福祉法人信愛報恩会しんあい清戸の里に介護・事務長として入職。平成28年4月

より社会福祉法人信愛報恩会信愛病院・次長として転籍したのち、令和2年1月より病院事務長、令和6年より法人本部事務局長および理事に就任。現在に至る。

環境問題検討委員会企画

会 場：第五会場（5階 穂高（東））
時 間：13：10～14：10
座 長：河北 博文（環境問題検討委員会委員長）
講 師：農林水産省 新事業・食品産業部
 外食・食文化課長
 久保 牧衣子

座長：河北 博文
東京都病院協会 名誉会長
河北医療財団 理事長



持続可能な食料・農林水産業の実現に向けて

地球環境問題は、温室効果ガス排出による気候変動という多様な現象から、関連する様々な動態、静態変化を結びつける思考が不可欠であると考えられます。昨年は東京大学名誉教授山形俊男先生に海洋が気候変動に及ぼす影響とその結果についてお話いただきました。

今年度は、農林水産省が関わる自然資本の持続可能性の中で、特に、農・水・林産業を中心とした食料システムを

学ぶことをテーマといたしました。

2027年に、同じコンセプトで横浜にて開催されるGREEN×EXPOの呼水になることも願っています。

ロシアが侵略戦争を続けられる理由は、穀物とエネルギーを当分の間、持っているからです。

河北 博文 略歴

●現職

社会医療法人 河北医療財団 理事長
(1988年10月31日～)
公益財団法人 日本医療機能評価機構 理事長
(2016年6月24日～)
評議員・理事・代表理事・副理事長兼専務理事
(1995年8月～)
一般社団法人 東京都病院協会 名誉会長 (2019年6月～)

●学歴

1969年 3月 成蹊高等学校卒業
1977年 3月 慶應義塾大学医学部卒業
1983年 8月 シカゴ大学大学院ビジネススクール修了
1984年 3月 慶應義塾大学医学部大学院博士課程修了
(病理学)

●前職

社団法人日本病院会 副会長
(1989年4月～1995年3月31日)

老人保健審議会委員 医療保険審議会委員
規制改革委員会委員 等 歴任
一般社団法人 東京都病院協会 会長
(1999年4月～2019年5月)
東京大学医学部 講師 (1991年10月～2019年3月)
京都大学大学院 医学研究科 講師
(2000年10月～2021年12月)
慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科 講師
(2005年4月～2019年3月)

●2006年2月8日 渋沢栄一賞受賞

●医療施設近代化施設整備事業策定

地球環境認証取得 ISO14001 (1998)
KES取得 (1998)
プライバシーマーク取得 (2003)
2016年5月30日
「環境人づくり企業大賞2015」環境大臣賞受賞
早朝勉強会 (1985年4月～)

講演

持続可能な食料・ 農林水産業の実現に向けて



久保 牧衣子

農林水産省 新事業・食品産業部
外食・食文化課長

我が国では、長い間、水田を中心として、自然に順応し、自然の物質循環を利用する形で農業が営まれてきました。しかし近年では、化学肥料や化学農薬、化石燃料などを多用する農業が普及しました。この結果、農業の生産性は向上し、高品質な農産物が安定的に供給されるようになる一方、資材の過度な輸入依存のほか、温室効果ガス（GHG）の発生や生態系への影響といった環境負荷も生じています。

このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させる「みどりの食料システム戦略」を2021年5月に策定しました。同戦略では、GHGや化学農薬・化学肥料の削減、有機農業の面積、食品ロス等について、長期的視点に立ったKPIを設定し、法律・予算・税制等の措置を講じて現場の取組を後押ししています。

我が国の農地は国土の1割、森林は7割、海洋は国土の12倍です。あらゆる産業・人間活動の基盤となるこれら自然資本を持続可能なものにするためには、川下の消費者や事業者まで含むすべての食料システムの関係者の行動変容が不可欠です。例えば、食品ロスの発生抑制や見た目重視からの脱却は、化学肥料や化学農薬の低減にもつながります。また、国産木材の活用や、農業や森林由来のカーボンクレジットの購入も、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブの両方に貢献できる取組です。農林漁業由来のGHG削減等を通じたカーボンニュートラルの実現とネイチャーポジティブの実現は待ったなしであり、病院関係者の皆様にも、持続可能な食料システムの実現にご協力をお願いしたいです。また、2027年に横浜で開催されるGREEN×EXPOもこのようなコンセプトで運営されますので、是非足をお運びいただければ幸いです。

久保 牧衣子 略歴

1998年農林水産省入省。
ジェットロパリ事務所、輸出促進グループ総括補佐、ミラノ万博日本館副館長、大臣官房政策課企画官、環境政策室長、

みどりの食料システム戦略グループ長を経て、2025年7月より外食・食文化課長（現職）。

事務管理部会企画

会 場：第五会場（5階 穂高（東））

時 間：13：10～14：10

座 長：田野倉 浩治（事務管理部会部会長 永生会法人本部本部長）

講 師：株式会社FCE

プロセス&テクノロジー事業本部

DXコンサルティング部 医療・行政DX推進グループ

グループマネージャー

林 智大

病院におけるRPA導入による人材（財）活用

レセプトが「手書き」から「レセプト電算機」に移行したときには業務が楽になったと実感したものです。また、患者受付に「再来受付機」が導入された時にも素直に楽になったと感じました。そして同時にゆとりを持って患者対応に当たることができました。

一方で、診療報酬請求に必要な施設基準の管理は多岐にわたり、同時に日々の積み上げなど複雑で煩雑になっています。また、請求においても診療行為を点数化するだけでなく、医療行為以外に患者の状況や日々の記録を照らし合わせるなど、さらに複雑化しています。

レセプトチェックやレセプト業務などが機械化され、このまま進むと「医事課」は不要になるなどと囁かれた時期もあったと思います。

しかし、仕事を取られるような事はなく、さまざまに業務は増えるばかりです。

それどころか、経営管理には入院、外来における患者数

や利用状況などの資料が不可欠となり、資料づくりにも手を取られるようになりました。

看護、介護職が足りないと言われますが、今や事務職員も同様に採用し辛い状況になっています。働き方改革に取り組む中で、これらを背景に医療DXが推し進められています。

限られた人員で日々の業務を効率的に進めるためには、むしろDX化を進めることが不可欠なのです。

今回は、その一手法としての「RPA」を導入から日々活用する術をより具体的に合目的にお話ししていただきます。

「RPA」は、看護・介護分野をはじめ、多くの場面で広く活用されています。

この機会に是非体感してください。

講演

AIに目を奪われる前にもう一度考える、 医療機関のRPA活用による業務効率化



林 智大

株式会社FCE
プロセス&テクノロジー事業本部
DXコンサルティング部 医療・行政DX推進グループ
グループマネージャー

近年、生成AIをはじめとする技術革新が目覚ましく、企業の関心はAI活用に集中しています。その一方で数年前から注目されていた、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入が十分に成果を上げられず停滞しているケースも少なくありません。RPAはAIとは異なり、人の判断を代替するのではなく、定型的で繰り返しの多い業務を正確かつ迅速に処理する「現場の即戦力」です。ところが導入が上手くいかない理由として、目的が不明確なまま「とりあえず導入」してしまうこと、業務選定の誤り、経営層と現場の温度差、教育不足による属人化、維持管理体制の欠如などが挙げられます。さらに現場では「本業が

忙しくてRPAに手が回らない」という現実的な課題も大きな障壁となっています。本講演では、AIにばかり目が向きがちな今だからこそ、RPAの価値を再認識し、導入失敗の要因を一つひとつ解決するための対策を提示します。目的設定の方法、適切な業務選定の基準、現場と経営層をつなぐ導入プロセス、教育と体制整備のポイント、そして忙しい現場でも無理なく取り組めるスモールスタートの実践例を紹介します。参加者の皆様には、AI時代においてもRPAを「導入して終わり」ではなく「成果を出し続ける仕組み」として定着させるための実践的な知見をお伝えいたします。

林 智大 略歴

大手通信系インフラ設備企業に入社後、営業からバックオフィス部門まで幅広い業務に従事。その後、BPO事業を展開する東証一部上場企業で某自治体でのマイナンバーカード交付業務のプロジェクトの責任者として参画し、運

用構築と安定稼働を実現。2018年にFCEグループへ入社。これまでの実務経験を活かし人とロボットの共存をコンセプトにRPAで各企業の業務効率化を推進している。